

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-001				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権推進運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。人権施策推進状況の中間検証実施のための市民意識調査等を行い、後期実施計画を策定する。	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催	後期計画策定懇話会、庁内連絡会議開催 市民意識調査実施
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 19件	月2回開催 15件	月2回開催 20件
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,654	9,500	11,154	0	0	394	10,760	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,534	9,280	10,814	0	0	384	10,430	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,680	9,280	12,960	0	0	318	12,642	任期付	0.10	合計	1.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	222		報償費	後期実施計画策定懇話会委員謝礼、人権擁護委員(相談業務)謝礼	657
旅費	出張旅費	201	旅費	出張旅費	201		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	631	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	832		
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	434	委託料	市民意識調査等業務委託	1,500		
その他	役務費、使用料及び賃借料	46	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	432		
			その他	役務費、使用料及び賃借料	58		
	合計(A)	1,534		合計(B)	3,680		

予算増減(B)-(A)	2,146	主な理由	市民意識調査、推進方針後期実施計画策定に係る経費の増による
-------------	-------	------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権教育・啓発推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	人権講演会講師派遣(助成)事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 42回	派遣等回数 44回	派遣等回数 50回
	人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	3講座開催 延べ295人参加	3講座開催 延べ312人参加	3講座開催 延べ320人参加
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会や分科会を開催する。	8月23日開催 900人参加	8月22日開催 800人参加	8月開催 900人参加
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月29日開催 1050人参加	11月28日開催 850人参加	11月下旬開催 900人参加
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとし、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月31日開催 22社、76人参加	10月28日開催 21社、65人参加	10月下旬開催 21社、70人参加
	地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修回数720回	研修回数約750回	研修回数750回
	明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/11/1	0.00
25決算	27,239	30,010	57,249	1,482	0	0	55,767	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	28,126	28,020	56,146	1,482	0	0	54,664	任期付	1.00	合計	4.10
27当初予算	27,691	28,020	55,711	1,537	0	0	54,174				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,919	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,117	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,977		
委託料	啓発冊子制作委託	800	委託料	啓発冊子制作委託	650		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,269	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,145		
合計(A)			28,126	合計(B)			27,691

予算増減(B)-(A)	-435	主な理由	委託料及び備品購入費の減による
-------------	------	------	-----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-003		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等				
	事業	平和啓発推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	戦争体験をもつ人が年々減少する中で、貴重な体験を後世に引き継ぐとともに、平和を希求する市民意識を醸成する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	平和映画会の開催	平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、夏休みに平和映画会を開催する。	8月2日開催 2回上映 参加者1,100人	8月7日開催 2回上映 参加者850人	8月開催 2回上映 参加者900人
	平和の語り部事業 (戦争体験に関する講演会の実施)	次世代の平和意識の向上を図るため、戦争体験者が語り部となって小中学校や地域で講演会を実施する。	5回開催	7回開催	10回開催
	平和啓発まんが「七夕の願いー明石空襲ー」及び戦争史実冊子発行	戦後70年の節目を迎えるにあたり、戦争当時の状況を後世に伝え残すとともに、平和と命の大切さを改めて認識し、市民全体の平和意識の向上を図るため、冊子を発行する。	-	-	5,000部発行予定
	平和パネル展の開催	戦後70年の節目を迎えるにあたり、戦争当時の状況を後世に伝え残すとともに、平和と命の大切さを改めて認識し、市民全体の平和意識の向上を図るため、パネル展を開催する。	-	-	5日間開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	543	7,010	7,553	0	0	0	7,553	0.80	7/11/1	0.00	
26当初予算	671	6,820	7,491	0	0	0	7,491	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	1,865	6,820	8,685	0	0	0	8,685	0.10	任期付	0.90	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	平和の語り部謝礼	200		報償費	平和の語り部謝礼	200
旅費	出張旅費	10	旅費	出張旅費	10		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	131	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,175		
委託料	映画上映委託	200	委託料	映画上映委託	200		
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130	使用料及び賃借料	映画会及びパネル展示会場使用料	280		
合計(A)			671	合計(B)			1,865

予算増減(B)-(A)	1,194	主な理由	戦後70年平和祈念事業に係る経費の増による
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例					
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	住宅資金貸付金の貸付者
	意図（どういう状態にしたいのか）	公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	住宅資金等貸付金の償還	借受人等に対する文書や個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 91人 催告等 51件 法的措置 1件	滞納者 82人 催告等 45件 法的措置 1件	滞納者 78人 催告等 45件 法的措置 2件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,344	9,644	10,988	6,162	0	0	4,826	正規	0.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,034	9,296	12,330	508	0	0	11,822	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,135	9,296	11,431	475	0	0	10,956	任期付	0.80	合計	1.68

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	53		旅費	訪問旅費等	27
需用費	消耗品費、印刷製本費	86	需用費	消耗品費、印刷製本費	115		
役務費	郵便料、競売予納金	2,437	役務費	郵便料、競売予納金	1,535		
委託料	データ保管委託	33	委託料	データ保管委託	33		
使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14		
合計(A)			3,034	合計(B)			2,135

予算増減 (B)-(A)	-899	主な理由	競売予定件数の減による
-----------------	------	------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-005		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則			
	事業	厚生館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	7厚生館と地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数309日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数316件	相談件数330件	相談件数330件
	人権講演会や教室・講座などの開催や交流促進事業の実施	地域住民の福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,854回	開催回数 4,900回	開催回数 4,900回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
25決算	46,021	42,470	88,491	29,893	0	54	58,544	正規	2.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26当初予算	46,281	41,020	87,301	30,011	0	607	56,683	再任用	7.00	その他	0.00
27当初予算	45,973	41,020	86,993	29,909	0	107	56,977	任期付	0.00	合計	9.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395		報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,648	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,246		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,019	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,406		
委託料	警備、清掃委託等	1,450	委託料	警備、清掃委託等	1,545		
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,352	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,436		
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,417	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,945		
合計(A)			46,281	合計(B)			45,973

予算増減(B)-(A)	-308	主な理由	講師謝礼、使用料及び賃借料の減による
--------------------	------	-------------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-006		
			予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
			連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	公債費	連絡先					
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	元金	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例				
	事業	住宅資金貸付金元金償還金						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債						
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。						

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	3,020千円を償還	327千円を償還	341千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,020	83	3,103	0	0	22,613	-19,510	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	327	82	409	0	0	15,335	-14,926	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	341	82	423	0	0	14,907	-14,484	任期付	0.00	合計	0.01

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債償還金元金		327		償還金利息及び割引料
	合計(A)		327		合計(B)		341

予算増減 (B)-(A)	14	主な理由	長期債償還額の増による
-----------------	----	------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金利息	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-007		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	利息	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例			
	事業	住宅資金貸付金利息					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利息相当額)	171千円を償還	58千円を償還	44千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
25決算	171	83	254	0	0	3,757	-3,503	正規	0.01	非常勤	0.00
26当初予算	58	82	140	0	0	2,099	-1,959	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	44	82	126	0	0	2,095	-1,969	任期付	0.00	合計	0.01

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債利息		58		償還金利息及び割引料
	合計(A)		58		合計(B)		44

予算増減(B)-(A)	-14	主な理由	長期債償還額の減による
--------------------	-----	-------------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001		
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
		連絡先	(078)918-5634				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度	
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法			
	事業	計量事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者				
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)565個	定期検査実施器数(東部区域)968個	定期検査実施器数(西部区域)574個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 15事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、計量モニターによる買取商品の量目検査を行う。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	1,188	17,789	18,977	0	0	0	18,977	1.33	7ﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,932	13,506	15,438	0	0	0	15,438	0.00	再任用	0.00
27当初予算	1,280	13,506	14,786	0	0	0	14,786	1.00	任期付	2.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30	報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議・適正計量委員会 他	126	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	90
需用費	消耗品費、修繕料	321	需用費	消耗品費、修繕料	251
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,437	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	891
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計(A)		1,932	合計(B)		1,280

予算増減(B)-(A)	-652	主な理由	定期検査検査対象器物が少ないことによる委託料の減のため。
-------------	------	------	------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-002	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5611			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例		
事業	男女共同参画推進事業	実施方法		直営	○	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野		委託		指定管理	
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進					
個別計画	あかし男女共同参画プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者・職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出貸や、情報提供及び各種相談を行う。 また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率65.5%	センター会議室稼働率65%	センター会議室稼働率65%
男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座や情報発信など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。	18講座の実施、情報誌の発行2回、職員研修1回	15講座の実施、情報誌の発行2回、職員研修1回	15講座の実施、情報誌の発行2回、職員研修1回
男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。 また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。	デートDV出前講座開催 高校4校	デートDV出前講座開催 高校5校、中学3校	デートDV出前講座開催 10校
女性のための各種相談	女性が抱える様々な悩みや問題に関する相談や就労支援に関する相談を行う。	女性のための相談室 1,101件、法律相談27名、チャレンジ相談45名、健康相談38件	女性のための相談室 1,200件、法律相談30名、チャレンジ相談62名、健康相談20件	女性のための相談室 1,200件、法律相談36名、チャレンジ相談72名、健康相談20件
女性団体等の支援	市内女性団体が連携し、女性の社会的地位向上、コミュニティづくりの推進や男女共同参画社会の実現を図るため、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。	街頭啓発活動(JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等	街頭啓発活動(JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等	街頭啓発活動(JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等
あかし男女共同参画プラン第5期実施計画の策定	あかし男女共同参画プランを計画的に推進するため、庁内連絡会議・懇話会を開催し、第5期実施計画(計画期間:平成28年度~平成32年度)を策定する。	—	—	庁内連絡会議3回、懇話会3回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	4,344	43,322	47,666	0	0	3,739	43,927	正規	3.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	4,456	42,988	47,444	0	0	3,068	44,376	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,033	42,988	48,021	0	0	3,400	44,621	任期付	6.00	合計	9.34

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他	1,499	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼、プラン推進懇話会委員報酬他	1,833
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	140	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	139
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,162	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,222
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,116	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,116
使用料及び賃借料	コピー機賃借使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	391	使用料及び賃借料	コピー機賃借使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	578
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	148	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	145
合計(A)		4,456	合計(B)		5,033

予算増減(B)-(A)	577	主な理由	あかし男女共同参画プラン第5期実施計画の策定を行うため。
-------------	-----	------	------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-003	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5634			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法		
	事業	消費生活対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他受講者 計148人	消費者大学他受講者 計約170人	消費者大学他受講者 計約200人
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 20回	出前講座実施: 15回	出前講座実施: 15回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:4校計18回 ネット:18校計20回	金銭教育:2校計7回 ネット:21校計24回	金銭教育:5校計15回 ネット:25校計35回
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,826件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.33	7/10	0.00
25決算	10,568	20,389	30,957	4,433	0	0	26,524	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	9,886	24,306	34,192	620	0	0	33,572	任期付	2.00	合計	4.33
27当初予算	10,024	24,306	34,330	3,846	0	0	30,484				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,586		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,183	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,383		
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	504	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	433		
需用費	消耗品費、印刷製本費	688	需用費	消耗品費	706		
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	705	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	696		
合計(A)			9,886	合計(B)			10,024

予算増減(B)-(A)	138	主な理由	若年層向け講座の増のため。
-------------	-----	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-001		
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
			連絡先	(078)918-5004				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	委託	○		指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象（誰を・何を）			
	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）			
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。 ・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	475自治会 回覧枚数 10, 883部	477自治会 回覧枚数 10, 878部	478自治会 回覧枚数 10, 800部程度
	②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 34団体、416自治会加入	組織数 34団体、407自治会加入	組織数 35団体、408自治会加入
	④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのチラシの配布やマニュアルを利用した自治会加入促進活動を行う。	自治会・町内会加入促進マニュアル作成	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター作成	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター配布
	⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	自治会・町内会新会長研修会 14名、住民自治組織リーダー研修	自治会・町内会新会長研修会 12名、住民自治組織リーダー研修	自治会・町内会新会長研修会 15名、住民自治組織リーダー研修
	⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与することを目的に事業を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会の運営を支援するため、補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10	7/10ハ	0.00
25決算	80,781	69,840	150,621	0	0	50	150,571	正規	7.10	7/10ハ	0.00
26当初予算	79,706	64,980	144,686	0	0	50	144,636	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	79,379	64,980	144,359	0	0	60	144,299	任期付	2.60	合計	9.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費等		90	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品等	1,020	需用費	消耗品等		988
委託料		自治会等事務委託等	62,882	委託料	自治会等事務委託等		62,940
使用料及び賃借料		コピー使用料、会場使用料	583	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		625
負担金補助及び交付金		明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助	14,964	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助		14,506
その他		講師謝礼、備品購入費	167	その他	講師謝礼、備品購入費		200
合計(A)			79,706	合計(B)			79,379

予算増減(B)-(A)	-327	主な理由	明石コミュニティ創造協会運営補助金を減額するため。
-------------	------	------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-003			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱				
	事業	協働のまちづくり推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	委託	○		指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が主役となり、市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携し推進する、小学校区単位での「協働のまちづくり」の仕組みを構築する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①(仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組み	市民と市、市民同士による協働のあり方やその推進方法、仕組み等を定める「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」を制定するため、外部委員による検討委員会の意見等を踏まえ検討を進める。	モデル校区における実践状況報告会を開催1回、庁内検討会議開催2回	検討委員会開催3回	検討委員会開催4回程度
	②協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等	モデル校区への支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書策定支援、地域事務局の構築支援等
	③住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	15小学校区	23小学校区	27小学校区
	④地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	—	4小学校区(花園、和坂、江井島、魚住)で実施	平成26年度に加え、新たに5校区程度で実施予定
	⑤安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	—	4小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島)で実施	平成26年度に加え、新たに3校区に交付予定
	⑥まちづくり計画書策定補助事業の実施	平成24年度から平成26年度にかけて実施してきた協働のまちづくりの仕組み構築に係るモデル事業の展開として、モデル校区以外の25小学校区で組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	—	—	5小学校区程度で実施予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハハ	再任用	その他
25決算	29,396	35,690	65,086	175	0	0	64,911	正規	3.90	7/4ハハ	0.00
26当初予算	55,518	31,980	87,498	175	0	0	87,323	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	59,675	31,980	91,655	175	0	0	91,480	任期付	0.00	合計	3.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費	552		報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費	552
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,260	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,236		
負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	28,800	負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	33,700		
その他	旅費、消耗品費、役務費、使用料及び賃借料等	906	その他	旅費、消耗品費、使用料及び賃借料等	187		
合計(A)			55,518	合計(B)			59,675

予算増減(B)-(A)	4,157	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域事務局支援事業、安全安心の地域活動補助事業及び、住みよい地域づくり補助事業の取り組み校区が増加するため。 ・まちづくり計画書策定補助事業を新たに開始するため。
-------------	-------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125100000-004			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	昭和 62 年度				
	事業	市民活動促進事業		明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民活動を行う市民・団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働の機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務
	②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、協働により活動の幅や効果の拡大を図るステップアップコースを設定。	申請31団体 採択28団体(うち、1件辞退)	申請31団体 採択26団体	申請30団体程度、採択25団体程度
	③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 7件	件数 4件 (H27年1月末現在)	件数 10件程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
25決算	6,342	12,970	19,312	0	0	0	19,312	正規	1.60	1/10	0.00
26当初予算	8,265	13,640	21,905	0	0	0	21,905	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	7,750	13,640	21,390	0	0	0	21,390	任期付	0.20	合計	1.80

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等	118		報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等	118
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,626	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,566		
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	2,404	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,914		
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,020	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028		
その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	97	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	124		
合計(A)			8,265	合計(B)			7,750

予算増減(B)-(A)	-515	主な理由	あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託料を減額するため。
--------------------	------	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125100000-005				
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
		連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例					
	事業	コミセン管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 299日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	バ	他
25決算	24,641	91,570	116,211	0	0	5,286	110,925	正規	0.60	アパ	0.00
26当初予算	25,144	80,760	105,904	0	0	4,975	100,929	再任用	22.00	その他	0.00
27当初予算	27,852	80,760	108,612	0	0	5,015	103,597	任期付	0.40	合計	23.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,674	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	10,054		
役務費	コミセン電話料金等	3,354	役務費	コミセン電話料金等	3,472		
委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	6,287	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	8,056		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,334	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,775		
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135		
合計(A)			25,144	合計(B)			27,852

予算増減(B)-(A)	2,708	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人丸小コミセンの新築に伴う光熱水費等の増加のため。 ・小学校体育施設活用事業委託の所管換えによる委託料の増加のため。 ・リソグラフのリース契約更新による使用料及び賃借料の増加のため。
--------------------	-------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125100000-006				
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
		連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例					
	事業	コミセン施設整備事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ改修 3箇所	小コミ改修 2箇所 新築 1箇所	小コミ改修 1箇所 新築 1箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	3,669	7,420	11,089	0	0	0	11,089	0.70	0.00	0.00
26当初予算	101,499	6,520	108,019	3,106	95,700	0	9,213	0.00	0.00	0.00
27当初予算	25,725	6,520	32,245	0	19,900	0	12,345	0.30	0.00	1.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	550		需用費	修繕料	1,000
役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用	449	役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用	325		
工事請負費	人丸小コミセン新築工事、藤江小、山手小改修工事	98,000	工事請負費	人丸小コミセン新築工事	19,907		
備品購入費	コミセン備品	2,500	備品購入費	コミセン備品	2,500		
			負担金補助及び交付金	林コミセン改修工事	1,993		
合計(A)			101,499	合計(B)			25,725

予算増減(B)-(A)	-75,774	主な理由	コミセン改修工事件数が減ったことによる工事請負費減少のため。
-------------	---------	------	--------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-007	
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
		連絡先	(078)918-5004			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等			
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28校区のスポーツクラブ21
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
			①スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	4,905	7,420	12,325	0	0	0	12,325	0.70	0.00	0.00
26当初予算	810	6,520	7,330	0	0	0	7,330	0.00	0.00	0.00
27当初予算	810	6,520	7,330	0	0	0	7,330	0.30	0.00	1.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	10		旅費	各種会議出席者旅費	10
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		
	合計(A)	810	合計(B)	810			

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--